

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 明豊ファンリティアワークス株式会社
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂田 明
 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,944	8.2	66	—	68	—	42	—
25年3月期第1四半期	1,796	203.2	4	—	3	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	3.82	3.82
25年3月期第1四半期	0.16	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第1四半期	4,016	—	1,635	—	40.2
25年3月期	3,645	—	1,650	—	44.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,613百万円 25年3月期 1,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△9.5	100	16.9	30	30.3	19	40.4	1.70
通期	7,200	1.0	520	14.9	280	53.0	170	56.8	15.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	12,725,000 株	25年3月期	12,725,000 株
26年3月期1Q	1,533,500 株	25年3月期	1,533,500 株
26年3月期1Q	11,191,500 株	25年3月期1Q	11,183,390 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融対策により円高の是正や株価の回復が進み、景気回復への期待感が高まりましたが、実体経済は依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

そのような中で当社は、幅広い建設プロジェクトの顧客側に立つプロとして、顧客の迅速な意思決定を支援し、顧客満足を追求したCM（コンストラクション・マネジメント）手法によるサービス品質の向上と組織力の強化に努めております。これらの結果、建設プロジェクトの立ち上げ段階からの引き合いが増え、またサービスの対象となる建設プロジェクトの事業規模も大型化し、当社の総合力への期待とCM手法の認知度向上を更に実感しました。

業績面において、当第1四半期累計期間の粗利益ベースでの受注高は、過去最高であった前年度を上回りました。またオフィス事業における大型の請負型CM（アットリスクCM方式）案件の竣工等によって売上高1,944百万円（前年同四半期1,796百万円）、売上総利益291百万円（前年同四半期224百万円）となり、ともに前年同四半期に比べ増加しました。販売費及び一般管理費は予算通り推移し、営業利益66百万円（前年同四半期4百万円）、経常利益68百万円（前年同四半期3百万円）、四半期純利益42百万円（前年同四半期1百万円）といずれも前年同四半期を上回る結果となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

① オフィス事業

日本国内における事業再編の動きは引き続き活発化しており、その中でグループ企業の統合、地方拠点の集約化などによる事業所移転の需要が増加しております。

当社では、移転先のビルを選定する段階から支援するコンサルティング業務や、耐震性の高いビルへの移転、グループ企業の統合、地方拠点への集約等、速さと高い専門性が必要となる業務の引き合いは堅調に推移しています。

当社のCM手法によるPM（プロジェクト・マネジメント）サービスは、移転の可否およびビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であります。また、確実にコスト低減に寄与することから、多くのお客様の満足感を得られ、引き続き高い優位性を発揮しました。

これらの結果、当第1四半期のオフィス事業の売上高は1,400百万円（前年同四半期1,023百万円）と大幅に増加しました。

② CM事業

幅広い業種からの引き合いに対して、多くの提案機会を得ることができました。バブル期に建設された建物の基幹設備老朽化に関連して、建物の改修・改装、設備の更新による引き合いも幅広い業種から増えております。新規顧客の開拓及び既存顧客案件も順調に推移しました。

また、平成25年4月に、大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学の耐震改修等の学舎整備、教育環境整備事業」に関するCM事業者募集（事業期間2年、予定事業費約22億円）にりそな銀行と共同で応募し、4年連続で受注することが出来ました。

当第1四半期のCM事業においては、ピュアCM（工事原価を含まないフィーのみの契約型CM）は増加していますが、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型CM）の出来高が減少したため、売上高では371百万円（前年同四半期533百万円）と減少しました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM市場については、多拠点施設の新築、改修プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス（CM手法）採用による工事コスト削減や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を獲得出来ております。金融機関、大手企業より既存施設のER（※1 エンジニアリングレポート）や耐震性能の検証業務（※2 耐震診断）など、複数の不動産物件の事業化計画に対して、中立・公正な立場と、顧客のニーズに合わせてその事業性を高めることができる当社の専門性およびマネジメント能力も評価されており、LCM（※3 ライフサイクルマネジメント）等の依頼は堅調に推移しております。

当第1四半期のCREM事業の売上高は、既存顧客で対象となる案件が一巡したことから、172百万円（前年同四半期240百万円）と減少しました。

※1 エンジニアリングレポート

工学的視点から建物状況を調査・レポートするもの。建物の物的価値を正しく把握するためのツール。

※2 耐震診断

既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性（耐震性）、受ける被害の程度を判断する行為。地震による破砕・倒壊を未然に防ぐため、その恐れの有無を把握する目的で行われる。

※3 ライフサイクルマネジメント

建築物のライフサイクルにわたって建築物の各役割における効果や維持の向上、ならびに費用の削減を総合的に行うと共に、生涯の二酸化炭素（LCCO₂）の削減も考慮し、最適な案を選択していく営み。

・環境・省エネ対応について

各企業様の省エネや環境に対する意識は依然として高く、当社のプロが徹底して顧客側に立つことによって、高い技術的専門性と徹底した競争環境構築により、顧客の環境目的達成を支援しています。環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し（LCM）、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自のマネジメント手法にて最大の投資効果を得るべく支援しております。

当社は都心を離れた遠隔地にゼロエミッションを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務についても遂行しました。今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者(平成25年6月現在20名)も増加させております。

・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月に国際的な建設コンサルタント及びPM（プロジェクト・マネジメント）会社として長い歴史と実績のあるSweett Group Plcと、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携をしております。両社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを創出しております。

Sweett Group Plcより紹介を受けた英国企業の日本進出プロジェクトにおけるPM業務につきましては、複数の拠点での業務が完了し、引き続き新たな業務を遂行しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、11.2%増加し、3,647百万円となりました。これは、完成工事未収入金が568百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、0.7%増加し、368百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ10.2%増加し、4,016百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、27.4%増加し、1,876百万円となりました。これは、工事未払金が336百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、3.1%減少し、504百万円となりました。これは、長期借入金が26百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ19.4%増加し、2,381百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、0.9%減少し、1,635百万円となりました。これは、利益剰余金が13百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日に公表いたしました平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553,939	1,313,575
受取手形・完成工事未収入金	1,588,692	2,156,772
未成工事支出金	33,512	70,674
その他	103,231	106,903
流動資産合計	3,279,376	3,647,925
固定資産		
有形固定資産	65,530	66,357
無形固定資産	5,857	7,786
投資その他の資産	294,313	294,247
固定資産合計	365,701	368,391
資産合計	3,645,077	4,016,317
負債の部		
流動負債		
工事未払金	899,335	1,236,175
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	126,084	126,084
未払法人税等	54,335	26,773
賞与引当金	96,707	162,631
工事損失引当金	1,374	11,699
その他	195,330	212,957
流動負債合計	1,473,166	1,876,322
固定負債		
長期借入金	201,914	175,914
退職給付引当金	147,554	154,754
役員退職慰労引当金	171,647	174,133
固定負債合計	521,115	504,802
負債合計	1,994,282	2,381,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,192	534,192
資本剰余金	340,514	340,514
利益剰余金	962,958	949,725
自己株式	△208,355	△208,355
株主資本合計	1,629,310	1,616,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,206	△2,206
評価・換算差額等合計	△2,206	△2,206
新株予約権	23,691	21,322
純資産合計	1,650,794	1,635,193
負債純資産合計	3,645,077	4,016,317

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,796,599	1,944,758
売上原価	1,572,406	1,653,725
売上総利益	224,192	291,033
販売費及び一般管理費	219,774	224,470
営業利益	4,417	66,562
営業外収益		
受取利息	170	35
新株予約権戻入益	2	2,368
その他	2	50
営業外収益合計	175	2,453
営業外費用		
支払利息	1,083	966
営業外費用合計	1,083	966
経常利益	3,509	68,049
税引前四半期純利益	3,509	68,049
法人税等	1,774	25,325
四半期純利益	1,735	42,724

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。